

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)
2653号
毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955
発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



かかし祭り (山形県)

随 情
想 報

テクノのまちあれやこれや

長野県坂城町長

中沢

(11)

政 策
フォーラム

総務省・2009年度予算概算要求重点施策〔解説〕
キフリと輝く「ふるさと川北」を目指して〜充実した少子化対策への取り組み〜

石川県川北町

(2)

閑 話
休 題

人件費をいつも悪者にする不思議

横浜国立大学経済学部教授 金澤 史男

地方財政計画や地方交付税の水準を議論する際に必ず登場するのが人件費の問題である。いわく、人件費の比率増大は財政の硬直性をもたらす。いわく、決算の人件費が地財計画のそれを上回るのは、人件費を水増ししたのではないか。

たしかに、人件費が公共サービスの主要なコストである以上、無駄があつていいはずがない。最大限知恵を絞り効率的に活用することが求められる。しかし、削れば削るほどよいという人件費「悪者論」には強い違和感を覚える。

そもそも、日本の財政支出における人件費の比率は、主要国と比べて際立って低い。2004年の一般政府支出を国際比較したOECDの統計によれば、日本は6・4%で、これに一番近いドイツでも7・7%、アメリカ10・3%、イギリス11・2%、フランス13・3%、スウェーデンに至っては16・3%である。では、スウェーデンが財政硬直化や低成長で行き詰まっているかと言えは、まったく違う。むしろ、介護や育児に必要かつ十分な人材を公務員として配置し男女の別な

働き手が仕事に集中できる環境を作り、社会全体の効率を高め安心できる社会を作り出している。人件費は消費となり内需を支える役割も果たす。今、これは、北歐型成長モデルとして注目されている。

人件費の削減ありきの考え方は、官よりも民の方がコストが低いことを根拠に民間委託やアウトソーシングを進めようとする。実際、総務省が2003、04年に実施したアンケート調査によれば、外部委託の理由は、「事務の効率化や経費削減」、未実施の理由は「外部委託の方が経費が割高」が多い。「専門性等を活かしたサービスの実施」より経費削減の成否が基準となっている。

だが、民のコストが安いのは、受託する民間企業の働き手の多くが派遣やパートだからである。自治体の人件費「悪者論」は、格差社会を生み出す一つの震源ともなっている。若者をはじめとして住民に希望を与え、安心して働ける環境を作り出すために、自治体に必要な人件費の財源を保障する制度設計が求められている。

●写真募集●

本誌表紙に掲載の写真を募集しています。四季折々の風物や行事など適当な写真がありましたらご寄贈下さい。(写真には題名、町村名を付して下さい) 尚、採否は当方に一任願います。 送り先: 全国町村会・広報部

総 務 省

2009年度予算概算要求重点施策

交付税総額は前年度比3.9%減を計上

— 一定住自立圏構想の推進が重点施策に —

総務省は8月28日、2009年度の総務省重点施策と予算概算要求等をまとめ発表した。重点施策の柱に、①定住を支える地域力の創造②地方分権の推進③ICTによる成長力強化④行政改革等の推進⑤消防防災行政の積極的推進などを掲げた。このため、概算要求では総額17兆556億円(前年度比1.8%増)を要求したが、地方交付税総額は前年度比3.9%減の14兆8,047億円とした。「09年度地方財政収支の仮試算」を受けたもので、総務省は「これをベースに地方一般財源の総額を確保する」と強調する。地方六団体は、「地方交付税の還元・増額を強く求めていくが、国税収入の伸びが鈍化するなど来年度の地方交付税をめぐり環境は一段と厳しく、今年度増額に転じた地方交付税総額の増加が継続するかは予断を許さない状況にあるといえそうだ。

重点施策に定住自立圏構想の推進など

09年度の総務省重点施策は、国民に身近なところで快適な生活を実現できる行政を力強く推進するため、①「地方の元気が日本の力」を基本理念に地方再生を図る地域力の創造②国と地方の関係を大胆に見直し「地方が主役の国づくり」を目指す地方分権改革の推進③2011年完全デジタル元年に向けICT基盤整備の加速と地域におけるICTの徹底活用などを柱に掲げた。具体的には、「定住を支える地域力の創造」では、「地域力創造本部」の下で「地域力創

造に関する有識者会議」(仮称「総務相の私的懇談会」)の意見も踏まえ地域力創造施策に省を挙げて取り組む。このため、中心市と周辺市町村が

協定により役割分担する「定住自立圏構想」の実現を図るとし、①圏域ごとに生活に必要な機能を確保し人口の流出を食い止めるための施策を推進し各府省と連携した支援措置②遠隔医療や遠隔教育、ブロードバンド網の整備などICT分野の支援措置などを講じるとした。

また、「地域力の基本は人材力」だとして、①「頑張る地方応援プログラム」に基づく人材の紹介・派遣②新たな地域経営を担う人材育成③都

市・農山漁村の教育交流による地域活性化④都市から地方への移住・交流の促進のための受け入れ体制の整備などを推進する。さらに、「住民力の涵養と安心して暮らせる地域づくり」のため、①自らの課題を自らの知恵と能力で解決する住民力の涵養と地域コミュニティの再生②09年度末の期限切れを控えて新たな過疎対策の検討と集落の維持・活性化策の推進③地域経済が停滞する地域の地域経済基盤の確立④医師不足解消に向けた地域医療供給体制の確保⑤住民サービス向上に資する共同アウトソーシングや地域コミュニケーション活性化のための地域SNSの推進⑥「地域ICT活用モデル」の構築と全国的な普及促進などに取り組むとした。

「地方分権の推進」では、「新たな地方分権改革の推進」に向けて、国と地方の役割分担を見直すための「新地方分権一括法案」の09年度中の国会提出に向けた取組を進めるとともに、①国と地方の役割分担の見直しに際した地方財源の充実確保②財政健全化法による財政健全化③人材育成基本方針に基づく職員研修や人事評価の導入、アドバイザーの派遣などに取り組む。併せて、「市町村合併の推進」として、合併新法

政 策

【2009年度総務省予算概算要求主要事項】

I.定住を支える地域力の創造

・「定住自立圏構想」の推進	160億円
・人材力の活性化と地域間交流の推進	2億円
・住民力の涵養と安心して暮らせる地域づくり	210億円

II.地方分権の推進

・新たな地方分権改革の推進	15兆8,492億円
・市町村合併の推進と基礎自治体のあり方の検討等	86億円

III.ICTによる成長力強化

・誰もがICTを利用できるための基盤整備	196億円
・ICT産業の国際競争力強化	289億円
・ICTのつながり力による産業・社会の改革	163億円
・地域におけるICTの徹底活用	242億円
・ICT安心・安全対策の推進	81億円

IV.行政改革等の推進

・行政組織等の減量・効率化や見直しの推進	2億円
・行政評価等による行政制度・運営の改善	8億円
・行政の透明性の向上と信頼性の確保	2億円
・新たな公務員制度の確立に向けた取組	2億円
・電子政府・電子自治体の推進等	73億円

V.消防防災行政の積極的推進

・地域における総合的な防災力の強化	35億円
・危機管理体制の充実	80億円
・身近な生活における安心・安全の確保	9億円
・消防と医療の連携による救急救命体制の充実	6億円

VI.経済社会の基盤としての安心・安全の確立

・国民生活を支える郵政行政の推進	6億円
・受給者の生活を支える恩給の支給	7,745億円
・統計の体系的な整備・提供	311億円
・年金記録への信頼回復	一億円
・高齢者・子どもたちの安心・安全な生活の確保	38億円

VII.その他

・選挙関係経費・基地交付金等	1,381億円
----------------	---------

に基づく合併推進と合併市町村に対する着実な支援を行うほか、①合併新法後の市町村合併のあり方の検討②合併推進や合併市町村の新しいまちづくりに関する広報啓発の実施③あるべき基礎自治体の役割等に関する検討一を行うとした。なお、合併新法後の市町村合併のあり方や基礎自治体のあり方については、現在、第29次地方制度調査会（来年7月任期）で審議しており、同答申を踏まえて具体化する方針を示したものの。このほか、「行政改革等の推進」では、「国民本位の行財政」「簡素で効率的な政府」実現のため、「ムダ・ゼロ政府」を目指した取組を推進するとともに、5年間で国の行政機関の定員5・7%以上純減に向けた厳格な定員管理と、地方支分部局等の見直し、ICT化による業務のスリム化を進めるとした。

また、「電子政府・電子自治体の推進」では、行政事務の電子的処理の原則化など電子行政を推進するための通則法「電子行政推進法案」（仮称）の次期通常国会提出を目指すほか、①住基ネットの活用促進や住基カードの普及促進②公的個人認証サービスの利便性・信頼性向上③電子投票の実施の促進④地方税の申告等の電子化の推進⑤自治体の情報セ

キュリティ対策水準向上のための普及活動一などを実施するとした。

「消防防災行政の積極的な推進」では、地域における総合的な防災力の強化や危機管理体制の充実、身近な生活における安心・安全の確保、消防と医療の連携による救急救命体制の充実などを推進する。このため、①消防団の新戦力確保のため入団促進と消防団の活動環境の整備②大規模災害時の広域的消防応援体制の訓練実施と後方支援・情報収集体制の充実③真に急を要する傷病者に対する迅速な対応が可能となる消防・医療連携による救急救命体制の充実一などを図るとした。

総額17兆円、前年度比1・8%増を概算要求

以上の重点施策を実施するため09年度予算概算要求では総額17兆556億円、前年度比1・8%増を計上した。

地方行財政に関する主な事項をみると、「定住を支える地域力の創造」では、「定住自立圏構想」の推進に159・7億円（前年度62・0億円）計上するとともに、人材力の活性化と地域間交流の促進に2・1億円（同2・1億円）、住民力の涵養と安心して暮らせる地域づくり（一般財源）

には2009・9億円(同1200・0億円)それぞれ計上。都市・農山漁村の教育交流や過疎地域の自立促進を図るため空き家改修や定住促進団地の整備のための集落再編整備事業、地域間交流の促進のための施設整備事業の支援、新たな外国人台帳の法制度の整備などを進める。

また、「市町村合併の推進と基礎自治体のあり方検討」では、合併市町村が市町村建設計画に基づき行う事業に対し補助する市町村合併体制整備費補助に84・2億円(同58・4億円)を計上するとともに、地方分権振興交付金に1・4億円(同1・1億円)計上した。地方自治法施行60周年記念貨幣を発行した各都道府県が行う地方分権振興・地域活性化を支援する。

地域におけるICTの徹底活用では、地域におけるICT利活用モデルの構築に18・0億円(同18・0億円)、ICTによる地域産業の変革・住民サービスの向上に5・4億円(同2・0億円)、電子自治体の強化に10・9億円(同8・3億円)それぞれ計上。ICT活用による地域経済活性化や遠隔医療などのモデル事業構築をはじめ、中小企業の生産性向上に資する総合的なコード体系の整備、地域情報プラットフォームを活

用した引越・退職や災害等に関する実証実験を実施しワンストップサービスの実用化を促進するとした。

消防防災行政の積極的推進では、消防団の新戦力確保など地域における総合的な防災力強化に35・2億円(同34・0億円)、緊急消防援助隊の後方支援体制の充実強化や市町村消防の広域化推進など危機管理体制の充実に80・1億円(同77・5億円)、救急安心センターモデル事業や住宅用火災報知器の普及促進など身近な生活における安心・安全の確保に8・7億円(同3・2億円)それぞれ計上した。

地財規模は0・8%減の82・8兆円

総務省が同時に発表した「09年度地方財政収支の8月仮試算」では、地方財政規模を前年度比0・8%、0・6兆円減の82・8兆円とした。うち、歳出では給与関係経費(退職手当以外)は同1・6%減の19・5兆円を計上した。5年間で定員5・7%減を盛り込んだ「骨太方針20006」を反映させたもの。一般行政費は、同1・8%増の27・0兆円としたが、投資的経費は同3・0%減の14・4兆円、地方再生対策費は前年度同額の0・4兆円を計上した。

歳入では、地方税は同2・3%減の39・5兆円を計上、地方交付税は同3・9%、0・6兆円減の14・8兆円とした。国庫支出金は同0・9%減の10・0兆円、地方債は同1・9%減の9・4兆円それぞれ計上。一般財源は59・5兆円、同0・4%減となる。

総務省は、同試算は「09年度概算要求基準」や「骨太方針20008」を前提に機械的に仮試算したものとしているが、今月5日開催された「地方財政に関する総務大臣と地方六団体会合」で、麻生渡全国知事会会長は地方六団体を代表して「仮試算というが、来年度の財政計画では実に6、000億円の交付税が減額になるといふ。現在の地方財政危機は累年にわたる交付税の5兆円強の削減が大きな原因。一方、社会保障が増えざるをえない。また交付税が減額されると我々の財政は成り立たない」と指摘。改めて「09年度予算における地方交付税の復元・増額」を要請した。このため、増田総務相も「みなさんの意見を踏まえ、年末の地方財政対策に向けて最大限の努力をしたい」と述べた。

同仮試算は係数を全て仮置きした試算であり、昨年8月に発表した「08年度地方財政収支の仮試算」でも

交付税は前年度比0・6兆円、4・2%減となっていた。このため、総務省では「仮試算をベースに一般財源総額を確保」する方針を強調。瀧野欣彌事務次官も8月28日の記者会見で「地方団体は、ずっと交付税が減少傾向にあったのが平成20年度には増額に転じた中で、来年度も地方交付税について大きな期待があると述べている」との認識を示したが、同時に「地方税が伸びれば、当然、交付税は減少という形にならざるをえないので、税収との関係で一般財源総額が一番重要」と述べ、「今後、一般財源の確保に重点を絞るから財政当局と交渉していきたい」との考えを強調した。

しかし、今年度の収税は国・地方とも景気後退で伸び悩みが予想されることから、関係者には「一般財源総額の確保も厳しい」との見方もある。瀧野次官発言は、あくまで地方交付税を含めた「一般財源総額の確保」(骨太方針20008)を強調したもので、地方側が要求する「地方交付税の復元・増額」をめぐる環境は厳しいといえそう。

(自治日報記者 井田正夫)

フォーラム

はじめに

川北町は加賀平野のほぼ中央部に位置し、霊峰白山を源とする手取川の右岸に沿って拓かれた、面積14.76km²、人口約6,100人の町です。手取川のもたらす豊富な水と肥沃な土壌により、県内有数の穀倉地帯として発展してきましたが、近年は松下電器産業(株)(現：東芝松下ディスプレイテクノロジー(株))石川工場をはじめ企業誘致により、農・工・商のバランスのとれた



町づくりを進めています。

川北町の特徴は、手厚い福祉施策にあります。後述する少子化に係る各種施策の他、人間ドック・脳ドック・PET検診に対する9割の助成制度、在宅介護者に対する福祉手当の支給、高齢者に対するインフルエンザ予防接種の無料化など、一人ひとりにあったきめ細かい福祉サービスの充実を図っています。また、保育料や上下水道料など公共料金の低廉化にも力を入れております。そして、それらの施策の充実が呼び水となり、町の人口は、飛躍的な増加傾向にあります。

毎年、8月の第1土曜日に開催される、今年、23回目を数えた「川北まつり」は、今では北陸の夏の風物詩として定着しております。夕やみ迫る頃、会場の手取川簡易グラウンドには約2,000人を超える住民の「送り火」が照らし出され、メインの高さ45mの「大かがり火」に火が点火されると、天をも焦がさんばかりに赤々と燃え上が

現地レポート

町独自の取り組み

キラリと輝くふるさと川北を目指して

充実した少子化対策への取り組み



かわ きた まち
石川県 川北町

△充実した子育て支援—乳幼児健診

フォーラム

◀霊峰白山と手取川



り、それとともに打ち鳴らされる町内17地区の「虫送り太鼓」の華麗なる競演でまつりは最高潮を迎えます。もう一つの目玉は北陸最大級の大火火大会。2尺玉や超ウルトラスターマインなど1万8、000発の花火が打ち上げられ、30万人の観客を魅了しています。

また、大人ひとり200円で入浴できる「ふれあい健康センター」は、1日平均1、000人以上が訪れ、県内でも有名な温泉施設です。

特産品としては、1789年から漣かかっている「加賀雁皮紙」や、豊かな大地に育まれた「いちじく」、「地ビール」、「かきもち」などがあり、とても好評です。

そして、常陸の剣豪塚原卜伝と槍で

◀川北まつりの「大かがり火」



仕合をして勝ったと伝えられている戦国時代の剣聖「草深甚四郎」を生んだ剣豪の里としても知られています。

少子化への取り組み

社会環境の変化や晩婚化などで全国的に少子化が進む中、当町においても、児童・生徒数の減少が見られます。このような状況の中、当町では、他市町村に先がけて、子育て環境の整備と負担の軽減を柱とする少子化対策に取り組みました。

・乳幼児・児童・生徒医療給与金

子どもの医療費にかかる負担の軽減を図るため、平成9年4月から、自己負担分を町が全額助成する「医療給与金制度」を創設しました。創設当初の対象は就学前までの子どもでしたが、平成11年4月からは小学校卒業時まで、平成12年4月から中学校卒業時までに対象範囲を拡大しました。

・出産育児一時金

出産に対する負担の軽減を図るために平成12年4月より支給しています。支給額は、社会保険加入者が、第2子10万円、第3子20万円、第4子以降が30万円(社会保険庁からの支給を除く)で、国民健康保険加入者は、第1子35万円、第2子45万円、第3子55万円、第4子以降65万円となっています。

・不妊症治療費給与金

さらに、平成12年4月より、全国で初めてとなる不妊症治療費に係る助成制度を創設しました。不妊治療は医療保険が適用されないケースが多く、費用も高額のため、治療を途中で断念する夫婦も少なくありませんでした。

この制度では、第一子が生まれるまでの間の不妊症治療費が助成対象で、助成額は年間治療費100万円を限度として、その7割となっています。

この制度により子宝を授

かった夫婦もあり、創設当初は全国各地からの問い合わせが数多く寄せられました。

・チャイルドシート購入助成金

平成12年4月のチャイルドシート使用の義務化に伴い、チャイルドシートの購入に対する助成制度を導入しました。助成額は就学前乳幼児1人に対し、1台で上限が2万円となっています。

・人口の増加と施設の整備

さらに、若者の定住化と人口増加、地域の活性化対策として、平成10年3月に「サンハイム川北」、平成13年3月に「サンハイム橋」、平成17年3月に「サンハイム中島」の3つの町営住宅、合わせて120戸を建設しました。また、民間による新興住宅地の造成も進み、町の人口は飛躍的に増加しました。

これにより、既存の施設では、乳幼児、児童の受け入れが困難になったため、新たな施設の整備を進めました。平成14年2月に川北保育所・児童館、平成



▷チャイルドシート購入を助成

フォーラム

▷町営住宅「サンハイム中島」



▷中島保育所



17年1月に川北小学校増築、平成18年2月に橋保育所増築、平成19年1月に中島保育所がそれぞれ建設されました。
・子育て支援の充実

施設整備に伴い、子育て支援に対する様々な施策の充実が図られました。平成14年4月から、新しくなった保育所で、乳児保育（0歳児保育）及び一時保育が始まりました。同時に川北町児童館では、小学校1年生から3年生を対象に放課後児童クラブ（学童保育）がスタートし、共働き夫婦を支援する体制が充実しました。乳児保育と一時保育は、保育所の整備により、全保育所で実施されるようになり、放課後児童クラブは、年々加入者が増加し、1

箇所では対応しきれない状況となったため、今年度、新たに西部地区児童館を建設しています。

また、川北保育所にある子育て支援センターでの子育て相談、子育てサークル、乳幼児健診、これから子どもが生まれる方を対象とした母親教室や両親学級、子育て教室などを実施すると共に、機会の拡大や内容の充実を図っています。

・保育料の軽減化

当町の保育料は、保護者の所得に関係なく、月額保育料が0歳児20、000円、1・2歳児が16、000円、3歳児以上が14、000円と他市町村と比べて低く設定しています。さら

に平成19年4月から、第3子以降の保育料を無料とし、育児費用の軽減化に努めています。

少子化対策推進の財政的な裏付け

前述のような少子化対策の継続的な推進には、多額の経費が必要となります。当町は、農業が中心の純農村地帯で、財政基盤も脆弱でした。

しかし昭和58年以降、それまでの農業中心の施策から、町の将来の為、方針を転換しました。昭和59年10月に松下電器産業(株)石川工場（現：東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)）を誘致したのを皮切りに、数多くの企業誘致が実現しました。さらに大型ショッピングセンターも誘致し、昭和58年当時、町内の企業は54社でしたが現在は161社の企業があり、農業の町から農・工・商のバランスのとれた町へと大きく変貌しました。そして、これらの企業からの税収により、町の財政力も飛躍的に向上しました。

町税の決算額は昭和58年度の約2億7、900万円から平成19年度には約14億6、900万円と約5・3倍となり、財政力指数も昭和58年度の0・298から平成19年度には、0・647と大幅に上昇しました。そして、この財政力が大胆な少子化対策の各種事業

を実現できる要因となっております。

少子化対策の効果

これら少子化対策の各種施策などが大きな呼び水となり、人口はもとより、子どもの数が飛躍的に増加しました。人口増加の直接的な理由は、町営住宅の建設や民間による新興住宅地の開発ですが、町外からの転入者が理由を尋ねると「子育てや福祉が充実しているから」という理由が一番多く聞かれます。

出生率は、平成19年10月現在で1・93と県内一で、各種少子化施策により、子どもを産み、育てる環境が整備されたことが大きな要因に挙げられると考えられます。

人口の推移については、国勢調査による統計では、昭和55年の町制施行時は4、256人だった人口は、平成7年は4、514人、平成12年は4、922人、平成17年は5、677人となり、平成12年から17年の人口増加率は15・3%で、全国でも9番目となっています。そして、最新の平成20年8月1日現在の人口は6、103人となり、平成17年国勢調査以降も人口が増え続けています。

また、平成19年10月1日現在の年齢別推計人口では、年少人口割合（0～14歳）が20・0%と石川県全体の14・

フォーラム

▷子どもたちの歓声が溢れる保育所活動



終わりに

0%を大きく上回って県内一であり、10年前の平成9年(16.7%)に比べ、県内で唯一増加しています。そして、保育所児童数や小学校児童数も年々増加しており、それに伴う施設の整備が進められ、町内では子どもたちの歓声が溢れ、活気に満ちてい

ます。 当町は、明治40年8月に中島村、草

深村、砂川村の3村が合併し、川北村が誕生し、昭和55年に町制を施行しております。その間の昭和の大合併や、今回の平成の大合併においても、単独町政を貫き、現在では、少子化対策や福祉施策では他の市町村が羨むほどの充実が図られています。

人口減少社会、自治体間競争の激化、地方分権の進展、財政運営の逼迫など、各地方公共団体が抱える課題に対応し、将来にわたり、持続可能な「まちづくり」を進めるためには、さらに財政基盤を強化し、「川北町に生まれて良かった、住んで良かった」と住民が思えるような各種施策を継続的に実施すると共に、町民の行政に対するニーズの適確な把握が大切です。そして、他市町村にはない「オンラインワン」なまちづくりを進める必要があると考えています。

平成18年3月に策定した川北町新基本構想では、まちづくりのテーマを「小さいからこそキラリと輝く、ふるさと川北」と定めました。そして、このテーマの実現に向かって鋭意努力していきたいと考えています。

(総務課長 前 哲雄)

e-ラーニングによる情報セキュリティ研修

【事業の目的】

(財)地方自治情報センターでは、平成20年6月から12月にかけて、地方公務員を対象に、住民に信頼される電子自治体の実現に必要な情報セキュリティ対策を確立するとともに、最新のセキュリティ技術や個人情報の取扱いに関する専門知識及びノウハウを有する人材を育成することを目的にインターネットを利用したe-ラーニングによる情報セキュリティ研修事業を実施します。

【研修受講対象者】

本研修の受講対象者は、地方公務員です。(1ヶ月当たり5コース合わせて2万人受講可能。7ヶ月で累計14万人。)

【研修コース】

統括責任者コース、管理職員コース、情報システム職員コース、一般職員コース、新採用職員コースの5つのコースを実施します。

コース	講座数		学習期間	対象者の目安
	必須	選択		
統括責任者コース	3講座	4講座	25日間	・副市町村長 ・情報政策担当部長 ・CIO補佐官 ・全庁的な情報セキュリティポリシーの策定、運用に携わる職員
管理職員コース	7講座	10講座		・部局長 ・課室長 ・部局、課室等において情報セキュリティ対策の推進役となる職員
情報システム職員コース	11講座	10講座		・情報システム所管課長 ・情報システム担当者
一般職員コース	10講座	13講座		・すべての職員 ・基礎的なセキュリティ知識の理解が必要な職員
新採用職員コース	11講座	8講座		・新採用者 ・基礎的なセキュリティ知識の理解が必要な職員

●本事業に関するお問い合わせ先

(財)地方自治情報センター 研究開発部 e-ラーニング担当
TEL 03-5214-8002 E-MAIL elfaq@lasdec.or.jp

情 報



道別会 海嶺議 北中町
教育長の常勤・非常勤
を教委が選択可能に

町議会は2日の臨時会で、教育長を特別職と明記し、教育委員会が常勤・非常勤を選択できる「教育長の給与及び勤務時間等に関する条例」の改正案を可決した。議員提案で、4対3の賛成多数。ただ、野邑智雄町長は常勤であるべきとの考えだ。

財政悪化による行政改革や、生涯学習が首長部局に組み込まれるなど教委事務の変化などが背景。こうした条例は全国初。教育長は文部省が「常勤一般職」と通達している。

提案理由では、教育長は教育委員としては特別職など2つの身分を併せ持つことが通説化してきたが、それには大きな矛盾があり、教育委員への解職直接請求適用などから「特別職」だと指摘した。改正条例では、第2条として「教育長は特別職とし、教育委員会が常勤か非常勤かを決定する」を新設。非常勤の報酬は、議員報酬条例に定めるとした。

併せて、賛成者4名で附帯決議も採択。教育長の身分等について国や都道府県の関与から独立し、町に見合った教育行政を実現するよう求め、教育委員会に①教育長を自律的に選任②町の財政等を

島根県 福三
「文化財総合的把握
モデル事業」に選定

見極め常勤・非常勤を判断—を要請した。町は、文化庁が今年度から創設した「文化財総合的把握モデル事業」の委託先に選定された。同庁では文化審議会の提言を踏まえ、各市町村において文化財を総合的に保存・活用していくための「基本構想」が策定されるよう、「指針」を作成することにしている。同事業は、複数の市町村に基本構想の策定を委託し、指針を作成する際の方向性や課題を明らかにするのが狙い。

町では、1年間の無病急災や家内安全、五穀豊穡を祈る小正月行事「サイの神」が、08年3月に国の重要無形民俗文化財に指定。また、県の重要無形民俗文化財には33件が指定されている。

町はモデル事業08年7月～11年3月の「将来目標」に、①エコ・ミュージアム推進の基本的方向付けと具体的事業実施計画の策定②農村文化を総合的に捉えた文化の保存と利活用の指針を作成することで、山村の文化振興を中心とした地域活性化モデルを作成—などを掲示。「歴史文化基本構想等策定委員会」を立ち上げ、文化財の調査などに取組み、基本構想を策定する計画だ。

県町 玉野 小鹿
オートバイでまちづく
り事業

町は、オートバイによるまちおこし事業に取り組んでいる。町にはロコミで広がった「わらじカツ丼」などの名物を目当てに多くのライダーが集まるため、オートバイのトレックコースづくりや専用駐車場などの環境を整備。同事業のロコミマークも作成し、公用車などに貼って事業啓発を促進しているほか、ヘルメットやTシャツ、革小物などのグッズも販売している。さらに、町内にある協賛店舗をオートバイで来店して利用すると、店舗によってフルーツやソフトドリンクなどがサービスされ、町内の小鹿神社では全国でも珍しいオートバイの安全祈願も行っている。4月には、町出身の歌手が同事業テーマソングを作成した。

また、町ではオーナース・クラブや企業協賛などでのイベントも開催。10月11日には道の駅に完成する2輪車専用駐車場のオープニングセレモニーやアーサー・ホーランド氏とピアニストの吉岡秀晃氏などによる「Jazz&Tark」イベントなどを開催する。

県町 知豊 愛武
産廃の「醤油かす」を
家畜飼料に

町は、地場産業の「たまり」醤油の大豆かすを家畜の配合飼料に活用し、蔵元の産廃処理と飼料製造組合の安価な原料仕入れという一石二鳥を実現した。味噌製造で溜まった汁「たまり」醤油は武豊町の特産だが、蔵元では原材料の大豆かす処理にそれぞれ年間100～150万円がかかっている。このため、商工会の要請に応じて地元酪農家をつくる

府町 都華 京精
災害時の要配慮者地図
情報システムを開発

東知多配合飼料組合と数力月にわたるテストを経て配合飼料7トンに5000キロの大豆かすを混ぜる飼料を完成、9月から本格導入に入った。また、このほど町内でも原料の大豆生産に着手、町では「町純正」の「たまり」醤油づくりを目指したいとしている。

さらに、町では今年11月に「全国醤油サミット in たまりの里 武豊」を開催する。全国27自治体やメーカーなどが参加し、蔵見学や記念講演、「醤油作文コンクール」などのイベントが行われるが、同サミットでも配合飼料製作の録画を紹介することになっている。

町では、災害時に支援が必要となる高齢者などの情報をパソコンの地図から一目で確認できる「災害時要配慮者地図情報システム」を開発した。行政機関のほか消防機関などと共有して、災害時に活用する。要配慮者の位置を地理情報システム(GIS)におとしたもので、パソコン画面の地図をクリックすることで要配慮者の氏名・住所や健康状態などが表示される。登録対象は、高齢者や障害者、3歳以下の乳幼児や妊婦などを予定しているが、現在は、登録を承認した高齢者等約850人が登録されている。町では順次、登録を拡大していく方針だ。さらに、地図上の表示も各対象ごとに色分けしてすぐに分かるようにする。なお、個人情報に関わるためデータを町役場から持ち出さずに作業している。町では、災害時における実際の同システムの活用にもけた訓練を今年度中にも実施する方針。

健康情報

ことわざに学ぶ健康法

健康ライター 山崎ひろみ

食へ物に関することわざ、健康にまつわる言い伝えが日本には数多くあります。これらは経験から生まれた知恵であり、先人の教えや戒めです。その中には、現代にも通用する理にかなったものも多々あります。今回はそんなことわざを、いくつか紹介したいと思います。

「秋ナスは嫁に食わずな」の本当の意味は？

食へ物のことわざの中で、まず、思いつくのは、「秋ナスは嫁に食わずな」ではないでしょうか。ナスは秋になると種が小さく、皮がやわらかくなり、いっそうおいしくなります。

このことわざは、一般に秋ナスほどおいしいものを嫁に食わせるなどという言葉とおりの意味で伝えられてきました。しかしもう一つの説があります。それは、水分が多いので食べすぎてお腹を冷やさないと嫁のからだを氣遣ったものだというものです。ただ

し、これも、後継ぎを産むのは嫁の務めだからお腹を冷やすなどという意味に考えれば、女性にとっては痛し痒しです。いずれにしろ、秋ナスはそれほどおいしいというわけでは

ナスの成分は約95パーセントが水分ですが、ほかにビタミン、カルシウム、鉄分、カリウム、食物繊維、そして皮には抗酸化物質のポリフェノールと、バランスよく栄養が含まれています。ポリフェノールにコレステロールを下げ、がんや動脈硬化を予防する働きがあるのは周知のことです。

鉄分やカルシウムなど、女性に不足しがちな栄養素に加えポリフェノールもあるとなると、ナスは女性の健康やアンチエイジングにはもってこいの野菜。この際、「秋ナスは嫁に食わせろ」と言い換えたほうが

サンマから大根にまつわることわざまで

「サンマが出るとあんまが引つ込む」

は、秋の味覚、サンマのことわざです。このことわざは江戸時代にできたようで、「あんま」は、今でいうマッサージ師。江戸時代、「あんま」は庶民の主治医のような役割をしていたため、サンマを食べれば「あんま」にかかることもなく健康でいられるという意味があります。

サンマには良質のたんぱく質(身)、鉄分(血合い)、カルシウム(骨)のほかに、青魚の特徴である良質な脂、不飽和脂肪酸のDHAとEPAが豊富に含まれています。DHAには悪玉コレステロール値を下げたり、脳細胞を活性にする働き、EPAには血液をサラサラにし、血栓を予防する働きがあります。ですから、サンマを焼くときは、大切な脂を残したいものです。

その焼き方に関しては、「海背川腹」(うみせかわはら)ということわざがあります。これは、魚の「開き」や切り身を焼くときに、脂の少ない川魚は身のほうから、脂の多い海の魚は皮のほうから焼いたほうがうまく焼けるという意味です。サンマも「開き」なら、皮のほうから焼くと脂を失いません。

また、サンマには大根おろしがつきものですが、これにも「大根どきの医者いらす」(おおいねどきのいしや)ということわざがあります。大根や大根おろしはからだによいとい

う意味です。

たしかに、大根に含まれる消化酵素ジアスターゼは消化不良や胃もたれ、胸やけを防止する働き、食欲を増進する働きがあります。ジアスターゼならヤマイモやカブにも含まれますが、魚の生臭さを消すにはやはり辛味成分がほしいところです。大根は、おろすと細胞が壊れてイソチオシアネートという辛味成分が生まれ、これが魚に合うのです。この物質には発がん抑制効果があるということもわかってきました。

「怒りながら大根をおろすと辛くなる」とも言います。これは、この辛味成分が大根を一气におろすことでたくさん出ることから生まれたことわざです。

似たことわざに、「ワサビはこわい顔でおろせ」「辛子を練るときは笑うな」というものがあります。しっかりとおろしたり練ったりすることで香辛料としての役割が高まることからこういわれます。

健康に役立つことわざは、ローカルな食文化も伝えていきます。日本各地、世界各地にそんなことわざがあるので、機会があったら調べてみてください。

随 想

随 想

長野県坂城町長 中沢 一

テクノのまちあれやこれや



四方が緑の山々、中央に千曲川が流れる自然豊かな坂城町は、長野広域と上田広域の結節点に位置し、高い技術力と創造性に富み、テクノのまちとして知られています。

戦国時代は、北信濃の雄・村上義清が活躍し、江戸時代には、幕府直轄の天領、北国街道の宿場町として栄え、独自の文化が今に伝えられています。

戦後は県下有数の工業技術集積地として名を馳せており、人口一万余千人足らず、製造業が約三百社、なぜこの地に工業技術集積がと常に問われるところです。戦中の疎開工場に端を発し、旺盛な自立心、技術を磨き、自ら独立する企業家精神と合わせ、企業相互の協力が大きな役割を果たしています。

戦後は県下有数の工業技術集積地として名を馳せており、人口一万余千人足らず、製造業が約三百社、なぜこの地に工業技術集積がと常に問われるところです。戦中の疎開工場に端を発し、旺盛な自立心、技術を磨き、自ら独立する企業家精神と合わせ、企業相互の協力が大きな役割を果たしています。

新産業の創出と産学官連携

自然と人と産業の共生する「ものづくりとやすらぎのまち」が町の基本的テーマです。工業技術集積を高め、その果実を福祉・教育・生活文

化に活かしております。

行政、商工会、坂城テクノセンター、テクノハート坂城協同組合が相まって、工業立地と技術の向上、新産業の創出に工夫を凝らし、さらに今日の課題に対応すべく産学官の連携に取り組んでいます。

上海の復旦大学日本研究センターとは十数年前から日本の企業下請構造調査に係わり、二〇〇〇年には地方自治体として唯一産業振興等の交流促進議定書を締結し、企業の相互訪問やシンポジウムを開き、企業の成長モデルなどを模索しています。今年には上海嘉定区の実験小学校と町内三小学校相互のホームステイも実施します。

信州大学繊維学部と産学連携の協働に関する協定、長野大学とは実践モデル都市に関する協定、創造学園大学や埼玉工業大学との連携も深めています。更に国の産業技術総合研究所の支援を得て、ものづくりコンソーシアムを展開し、新分野の発掘に挑戦しています。世界的数学者広

中平祐先生の算数・数学大好き授業は五年目を迎え、児童・生徒たちの関心が高まりつつあります。

町の誇りは村上義清と宮入刀匠

NHK大河ドラマ「風林火山」で武田信玄を二度も破った武將、村上義清が甦ってきました。町の合併五十周年記念フォーラムでは信州大学の笹本先生のご指導のもと、信濃村上氏ゆかりの地域との意見交換会や講演会を開き、その記録を「村上義清と信濃村上氏」村上義清とその一族」が信毎書籍から発刊され大好評です。例年四国今治市で開催される村上水軍レースに町民有志が三年連続出場し、古き交流に想いを馳せています。

人間国宝宮入平刀匠は郷土の誉れです。刀匠は作刀の傍ら多くの弟子を育て、現在全国で活躍し、そのネットワークは貴重な匠の存在となっています。人間国宝宮入平を讃え、世界に誇る日本刀を展示する「鉄の展示館」には、宮入刀匠をはじめ宮入一門の作品、寄贈された長船長光の太刀、赤羽刀など数々の名刀が陳列されています。昨今、刀剣を寄贈される方も増え、管理運営の責任の重さを感じます。

二つの全国サミットで発信

このたび、坂城町花卉栽培の歩み

が刊行されました。全国切花大会が開かれた実績があり、戦後花づくりで苦労された数十人の汗の記録でもあります。

そして、幾星霜、千曲川ばら公園には約二百種類、千五百株のばらが鮮やかな色彩と芳醇の香りを漂わせ人気を集めています。ボランティアの薔薇人の会と企業オーナーがその管理や技術指導を担っており特質すべきことでしょう。学校・公共機関・国道沿いのばら街道等への植栽、小学校入学時のばらの苗木の贈呈など、ばら栽培の輪が広がっています。来年六月五日には全国ばら制定都市会議（バラサミット）が当地で開催されます。

りんご、ぶどうに加えて伝承野菜ねずみ大根も登場、おしぼりうどん、ねずみ大根焼酎、おやきなど新鮮な味覚が人気です。来年秋には辛味大根全国サミットを計画中です。いで湯の里、温泉と景観、ゆつたりとした雰囲気自慢の「びんぐし湯さん館」には年間三十万人が訪れ、新たな賑わいが生まれています。平成の大合併のなか、自律のまちを選択した坂城町。先人の築いた潜在力を生かし、知恵と工夫で常に発信、飛躍することを願ってやみません。

大きな秋、み~つけた!!



2008年
新市町村振興宝くじ

オータムジャンボ
宝くじ

1等・前後賞合わせて
2億円

9月29日(月)発売

1枚 300円

売り切れしだい発売終了

1等:1億5,000万円/前後賞各2,500万円
2等:1,000万円 3等:100万円

発売期間: 9月29日(月)~10月17日(金)
抽せん日: 10月22日(水)

財団法人全国市町村振興協会



この宝くじの収益金は市町村の明るいまちづくりや環境対策、高齢化対策など地域住民の福祉向上のために使われます。